2023年度　東京都Ⅰ類B
教養論文
講評＆解答例

LEC 東京リーガルマインド

0 001112 227170

KL22717

頒布・複写を禁じます

教養論文

問　題

(1) 別添の資料より、正しい情報をタイムリーに伝える「伝わる広報」を展開するために、あなたが重要であると考える課題を200字程度で簡潔に述べよ。

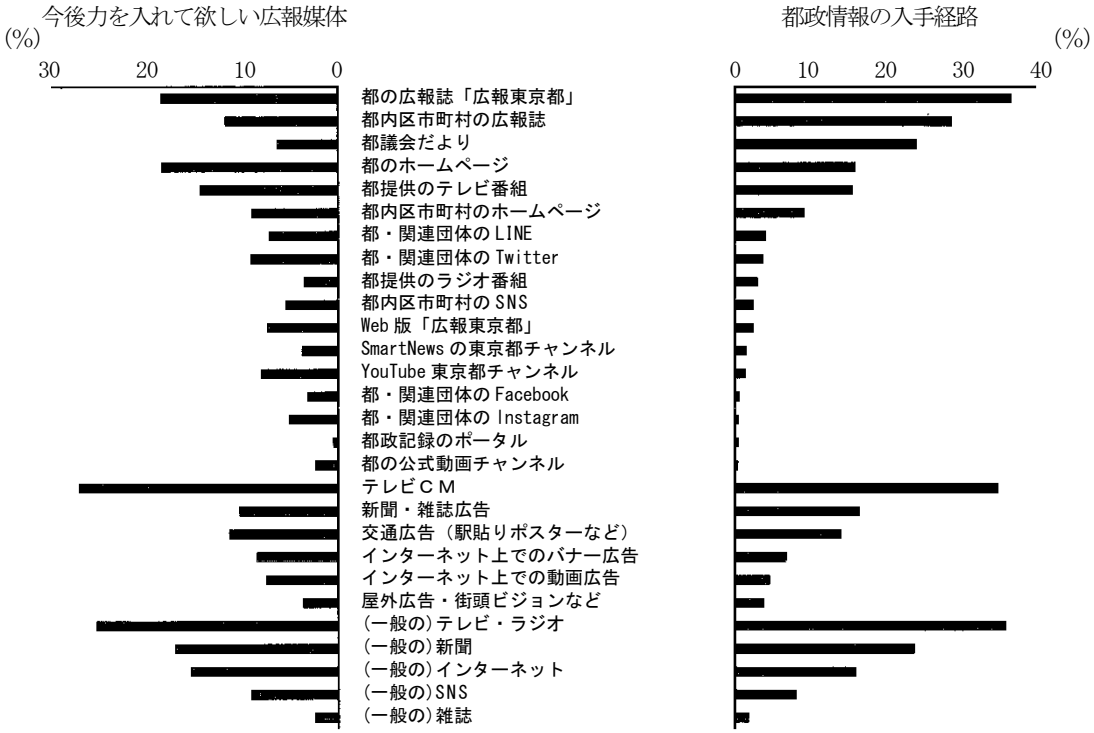
(2) (1)で述べた課題に対して、都はどのような取組を進めるべきか、あなたの考えを述べよ。

なお、解答に当たっては、解答用紙に(1)、(2) を明記すること。

頒布・複写を禁じます

資料１

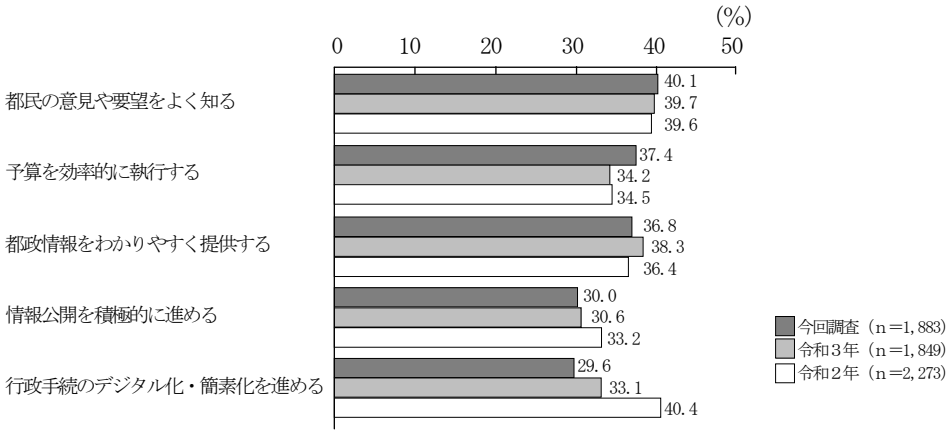
今後力を入れて欲しい広報媒体と都政情報の入手経路



出典：東京都「広報広聴活動に関する調査」（令和４年３月）より作成

資料２

これからの都政の進め方について都民が望むこと

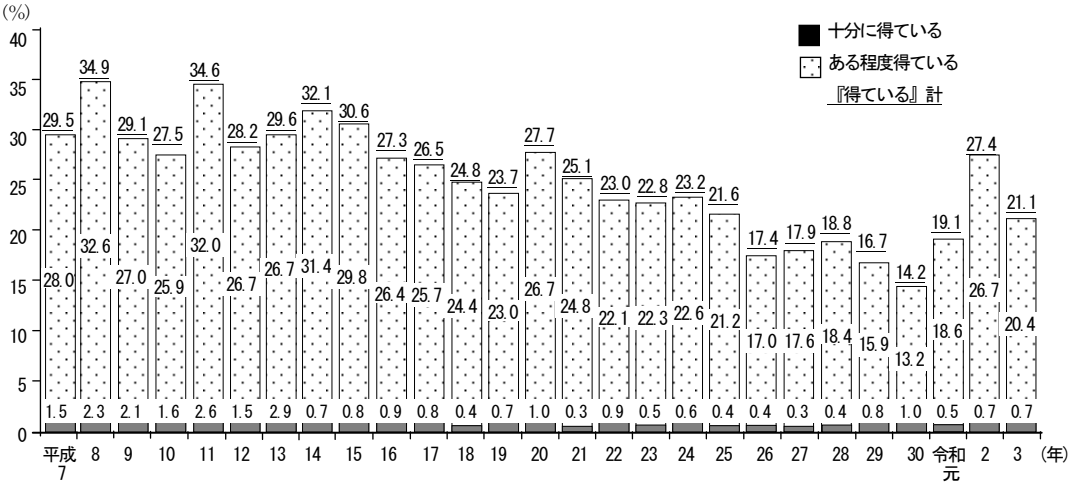


出典：東京都「都民生活に関する世論調査」（令和４年12月）より作成

頒布・複写を禁じます

資料３

都政情報の充足状況



出典：東京都「広報広聴活動に関する調査」（令和４年３月）より作成

頒布・複写を禁じます

論　点

1　資料１～３から読み取れる、正しい情報をタイムリーに伝える「伝わる広報」を展開するために、あなたが重要であると考える課題

2　１に対する都の取組

解答例

(1) 資料１から、デジタル媒体を使用した広報媒体への要望の高さに比して広報紙から都政情報を得ている都民の多さが読み取れる。また、多様な手段で都政情報が発信されているのに対し、資料３から、都政情報の充足状況は、平成 16 年以降、全体として減少傾向にある。他方資料２から、都政への要望として、情報のわかりやすい提供の他、都民の意見の把握が増加傾向である。以上から、都民が都政情報に関心が持てる正確な情報発信、即時性、双方向性を意識した広報のデジタルシフトの加速が課題である。(230 字)

(2) 以上の課題に対し、都は以下の取組を進めていく必要がある。

第１に、都民が都政情報を身近に感じるとともに必要な行動が取れるよう、正しくわかりやすい情報発信を行う必要がある。そのために都には、「広報東京都」や都のホームページ等で、その時々の都政の重要課題について、企画記事をさらに拡充させることが求められる。この時、都民生活と結び付けて内容を示すなど、都政課題を都民が自分事として捉えられるような工夫を講じるのが肝要である。さらに、都民の興味関心を引くために写真やイラスト、理解を促進するためにグラフや図表を効果的に活用する。文字情報に比べてこれらは感覚的に一目で内容を捉えやすく、子供や高齢者にとっても理解しやすい。また、広報紙は紙面スペースが限られるため、ＱＲコードを掲載して詳細情報の理解は都のホームページに誘導する。広報紙に対してホームページは修正がしやすく、正しい情報をタイムリーに伝えやすい。このように、都民の理解度に応じて導線を意識した情報発信を行うのも「伝わる広報」を展開する上で重要になると考える。他方、都民の行動変容を促すためには、その行動を取るメリットや取らないデメリット等を明確に伝える必要がある。

第２に、パソコンやスマートフォン等のデジタル媒体を利用し、都民一人ひとりに最適化した情報の発信を強化することである。都は、利用者一人ひとりの興味関心に応じて必要な情報を届けるとともに利用者の意見を反映してつくるポータルサイト「MY　TOKYO」を開設している。このサイトでは、ユーザー登録時に設定すればパーソナライズされた記事をメールで受け取れるとともに、その感想や意見も送信できる。このサービスは、サイトに訪れなくとも欲しい情報を折よく受け取れる利便性が非常に高いものであり、今後、都は一層の普及拡大に努める必要があるといえる。しかし、開設間もないこともあり、この存在が都民に十分に認知されているとは言い難い。また、高齢者をはじめ、デジタル媒体を所有していても操作方法がわからないために利便性を享受できな

い都民が一定数存在すると考えられる。そこで都は、「広報東京都」や都のホームページ等で「MY TOKYO」の存在や便利な使い方、登録方法等をイラストや写真も多用してわかりやすく定期的に周知する必要がある。同時に、都が主催するスマートフォン相談会で「MY TOKYO」の操作方法を学べるようにすることが求められる。

都政の推進に都民の理解、協力は不可欠である。大多数の都民がスマートフォンを所有し、都民の情報の受け取り方も多様化する中、都の広報もそれに応じて変化させていく必要がある。私は都庁職員として都民目線を重視し、以上の取組を通じて「伝わる広報」の展開に貢献していきたい。

以　上

(約1,140字)

講　評

難易度：B［標準］

従来、Ⅰ類A、Ⅰ類Bともに都庁論文の出題テーマはいわゆる社会時事分野が中心であった。しかし本年は、「『未来の東京』戦略　version up 2023」戦略20「都政の構造改革」からの出題であり、傾向が大きく変化する形となった。

とはいえ、課題文、3資料から読み取れる出題意図の把握はさほど難解ではない。少なくとも「広報のデジタルシフト」に関する内容は必須論点として捉えられる。解答例では、都の現行施策として「MY TOKYO」に言及しているものの、デジタル媒体を活用して都民一人ひとりに最適化した即時性、双方向性を兼ね備えた広報の展開、その実現に伴うデジタルディバイドの解消といった内容が論じられていれば問題はない。3資料をすべて活用した上で、取り上げられうる論点は幅があるとも捉えられるため、課題文の条件に沿う形でいかに論理的、具体的に論述できているかが評価の分かれ目になると考えられる。

LEC 東京リーガルマインド

著作権者　株式会社東京リーガルマインド
(C) 2023 TOKYO LEGAL MIND K. K., Printed in Japan
無断複製・無断転載等を禁じます。

KL22717